



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3589 号 2017.4.7 発行

元トラの盗塁王、関大客員教授に 学生に福祉呼びかけ 朝日新聞 2017年4月6日

関大の新生に囲まれる赤星さん（下段中央）



元プロ野球阪神の赤星憲広さん（40）が5日、堺市内の関大で客員教授として初めて登壇した。新生生に向けた講演会で福祉活動の経験を伝えた。



現役時代は俊足でならした赤星さん。2003年から車いすを全国の施設に寄贈する活動も続けている。こうした社会貢献活動がきっかけで、今年度から教壇に立つことになった。

スポーツに取り組む学生も多い人間健康学部の新入生に「福祉活動にも興味を持って、自分にできることは何だろうと考えて欲しい」と呼びかけた。

スポーツに取り組む学生も多い人間健康学部の新入生に「福祉活動にも興味を持って、自分にできることは何だろうと考えて欲しい」と呼びかけた。



社会貢献活動 「リング・オブ・レッド」
元阪神・赤星氏、福祉施設に車椅子贈る 中央区で贈呈式、高齢者ら参加 /大阪

毎日新聞 2017年4月6日

寄贈された車椅子を囲んで笑顔を見せる施設関係者（右側3人）ら=大阪市中央区で、大久保昂撮影
プロ野球の阪神タイガースで活躍した赤星憲広さん（40）らが進める社会貢献活動「リング・オブ・レッド」が5日、大阪市中央区の福祉施設「うえに生協診療所デイサービス」に車椅子1台を贈った。活動に協力しているスポーツニッポン新聞社の岸本博志・大阪本社販売第一部長が、赤星さんのサ

インが記された車椅子を施設に送り届けた。

贈呈式には、施設を利用する高齢者ら約30人が参加。

「保護なめんな」問題、背景に組織的孤立 小田原市 村野英一

朝日新聞 2017年4月6日

神奈川県小田原市の生活保護担当職員が「保護なめんな」などとプリントしたジャンパーを着ていた問題で、有識者らの検討会は6日、「生活困窮者への支援者としての意識が弱かった」とする検証報告書を市長に提出した。信頼を回復するため、市の他部署や地域と連携して困窮者に寄り添うよう提言した。



「保護なめんな」などとプリントされたジャンパー



市内では2007年、生活保護の支給を打ち切られた男が担当職員を負傷させる事件が起きた。報告書では、この事件後、受給者とのやり取りなど職員の負担が大きく、改善の必要があるのに他部署に認識されず、「組織的な孤立につながった」と指摘。

「団結力・使命感」のために不正受給防止を唱えるジャンパーを作ったという見解を示した。



改善策として、他部署と連携しながら生活困窮者に寄り添う支援を提案。不正受給については、摘発よりも不正が起こりにくくする援助を心がける重要性を指摘した。相談に来た人に丁寧に説明して信頼関係を高めることとともに、NPOや市民団体などとの協力を求めた。座長を務めた井手英策・慶応大教授は「地域コミュニティの力も利用し、福祉の機能を代替する小田原モデルを実現したい」と語った。

滋賀 「兄と弟と」保育園入園かなった 重度脳性まひの杏樹ちゃん

中日新聞 2017年4月7日
杏樹ちゃん(右から2人目)と入園を喜ぶ家族ら=米原市長岡で

重度の脳性まひがある米原市池下の岩島杏樹(あんじゅ)ちゃん(3つ)が、同市長岡の長岡保育園への入園が決まり、六日、家族と入園式に出席した。医療的ケアが必要だが準備が整い、願いがかなった。園には兄がいて、弟も今月から一緒に通う。母麻衣子さん(35)は「同じ園で生活でき、子どもたちはみんな喜んで」と笑顔を見せた。

麻衣子さんは妊娠七カ月の時、急に胎盤が剥がれ、帝王切開で長女の杏樹ちゃんを出産した。体重は二千百三十グラムしかなく、新生児集中治療室(NICU)で二カ月ほど入院。退院後も県立小児保健医療センター(守山市)への入退院を繰り返した。おなかに開けた穴から栄養を流し込む胃ろうをしており、たんの吸引も必要という。

現在は、米原市地域包括医療福祉センター「ふくしあ」のセンター長中村泰之さん(50)が、月に一回ペースで往診している。

看護師への復職を考えていた麻衣子さんは昨年、長男珀太郎(はくたろう)ちゃん(5



つ) が通う長岡保育園に杏樹ちゃんも入園させたいと、園側に相談。園や家族、中村さんが看護師を探して三人を確保、杏樹ちゃんを含む各園児に対応できるようになった。さらに、ふくしあの作業療法士から指導を受け、保育園の室内にパーテーションで区切った一角を設けるなどして準備を整えた。

式には、杏樹ちゃんと麻衣子さん、父親で放射線技師の基樹さん(34)、次男琥次朗(こじろう)ちゃん(1つ)が、ほかの入園児や家族と並んで出席した。珀太郎ちゃんら在園児が合唱し、「ご入園おめでとうございます。みんな仲良く遊びましょう」とメッセージを贈った。

米原市によると、医療的ケアが必要な重度障害児を民間保育園で受け入れるのは、市内で初めて。木船良元(りょうげん)園長(37)は「配慮は必要である一方、分け隔てなく受け入れなければとの思いがある。みんなと一緒に過ごせて良かったと思ってもらえれば」と期待する。

麻衣子さんは「受け入れてもらえなければ、家で過ごすか他の所に通わなければならなかった。入園できるように支援していただいた多くの方に感謝している」と話した。(木造康博)

愛知 尾張東部で「市民後見人」が本格スタート

中日新聞 2017年4月7日

認知症や障害で判断能力が十分でない人をサポートする「成年後見制度」の需要が高まる中、一般市民が後見を担う「市民後見人」が、尾張東部地域で本格的にスタートした。親族がいないなど身寄りのない人を市民が見守る仕組みだ。



住田センター長(右)と後見の方針について話し合う三塩さん=日進市の尾張東部成年後見センターで

日進市など五市一町でつくる尾張東部成年後見センター(同市)は昨年一月から、市民後見人を養成するための研修を始めた。受講した二十七人のうち、選考を経て十九人が昨夏、「市民後見人バンク」に登録した。

東郷町和合ヶ丘の市民後見人三塩仁美さん(56)もバンクに登録した一人。三月に家庭裁判所から選任され、統合失調症と軽い認知症がある日進市の男性(71)の後見人にな

ることが決まった。

これまでも家事支援や福祉施設で利用者の声に耳を傾ける「傾聴」ボランティアの経験があり、仲間に声を掛けられて後見人の養成講座を受けたという。計七十時間以上の研修で契約や財産管理の方法、地域福祉や人権問題を学習してきた。

市民後見人は後見する人の財産目録をつくり、通帳を預かる。センターの監督を受けながら定期的に面会し、その記録を提出しなくてはいけない。「今まで考えていたボランティアよりすごく責任が重いと感じた」と話す。

現在は老人ホームで暮らしている男性はユーモアがあり、早速「小遣いを上げてほしい」とお願いされたという。「これから週一回お会いして、話し相手になれたらいい。人生を楽しく過ごしてほしい」と今後の活動を楽しみにしている。

自治体によって報酬の有無は違うが、尾張東部成年後見センターの後見人には報酬はなく、原則として後見している人が亡くなるまで後見人の活動が続く。

三塩さんの他にも、バンクに登録した六人が活動を始めようとしている。現在、センターが法人として後見を務める約六十人のうち、財産が多額ではなく生活が安定している人を対象に、市民後見人にリレーしていく予定だ。

住田敦子センター長は「最期まで寄り添い、精いっぱいのことをしてあげられるのが後見活動の醍醐味(だいごみ)。ボランティアとはまた違った満足感が得られると思う」と話

している。(森若奈)

日本初の盲ろう者グループホームが大阪に誕生 手話ができる職員も



福祉新聞 2017年04月07日 編集部
ボウリング大会に参加した栗本さん(左端)。「グループホームの暮らしは快適」と言う
視覚と聴覚の両方に障害のある盲ろう者が暮らす障害者グループホーム「ミッキーハウス」が3月1日、大阪市内にオープンした。運営するNPO法人視聴覚二重障害者福祉センターすまいる(門川紳一郎理事長)にとっては1999年の発足以来の悲願だ。石塚由美子事務局長は「盲ろう者に特化したグループホーム

(GH)は日本初と言われている」と話す。

GHは5階建てで2階から4階に10人が入居できる。部屋はすべて個室で家賃は光熱水費、管理費込みで月6万5000円(一部7万5000円)。食事は別途実費が必要だが希望すれば一日3食提供される。40～60代の5人が入居した。

「盲ろう者は親と一緒に住んでも思うようにコミュニケーションを取ることができませんが、同じ障害を持つ仲間となら気兼ねせず暮らせるのでは」と石塚さん。総工費1億4000万円を用意するため、盲ろう者が先頭に立って募金活動を続けてきたという。

盲ろう者向けGHの特徴として手話などのできる職員を配置したほか、居室に点字や浮き出し文字を取り付けた。床には誘導ブロックも設けた。盲ろう者に振動、音、光などで通報するシステムも各部屋に配備した。

GHに入居する盲ろう者の中には、日中は徒歩2分で通える同法人の就労継続B型事業所に通い、和太鼓やダンスのクラブ活動、年に1度のボウリング大会など生活を楽しむことに貪欲な人もいる。

その一人、栗本養二さん(58)は「これまで自宅で母と暮らしていましたが、母は高齢で食事の準備もままならない時がありました。GHでは栄養バランスを考えた食事が用意され、何より同じ盲ろうの仲間がいます。大好きなパソコンを夜遅くまでやっても誰にも怒られないので快適です」と話している。

盲ろう者に自立の場 天王寺区に専用グループホーム

大阪日日新聞 2017年4月7日

視覚と聴覚の両方に障害がある盲ろう者専用のグループホームが、日本で初めて大阪市天王寺区に開設された。施設内は、各階ごとに床やドアが色分けされるなどの工夫が施され、通訳介助者が24時間体制でサポート。仲間とともに起き、食事をとり、語らう生活の中で入居者は自立への道を進む。

ドアは塗装され、トイレや風呂のマークが大きく立体表示された居室エリアを案内する石塚さん＝大阪市天王寺区



運営主体はNPO法人「視聴覚二重障害者福祉センターすまいる」(門川紳一郎理事長)。グループホームは、利用者が就労や憩い集う事務所から徒歩2分の場所にある。

■増えた笑顔

元は立体駐車場だった土地に5階建てを新築。総工費は1億4千万円で、寄付や街頭募金などを充てた。

1階はキッチンと食堂、和室。2～5階が居室（7・58～8・05平方メートル）になる。各階の床とドアは弱視者のためにオレンジや黄緑に塗装され、室内には来訪者など外部からの合図に、振動する機器を常備。トイレには手で触れることができる位置に男女のマークが大きく立体表示され、「かつて見えてた人は『懐かしい』、見えていなかった人は『こんなマークだったんだ』と喜んでいる」と、法人事務局長の石塚由美子さん（58）は笑う。

3月から入居が始まり、全10室中8室が埋まっている。石塚さんによると、入居者に「笑顔が増えた」とか。「実家だと、両親の様子が気になるし、子ども扱いされる。ここでは、介助者を通じて思う存分、意見が言えるからでしょう」と話す。

■当たり前

グループホームは12年越しの夢だった。

「みんなで一緒に暮らせたらいいなあ」。自身も盲ろう者である門川理事長がすまいるを設立したのが、1999年。活動を続ける中で、利用者から「自立できる場」としてグループホーム建設の声が上がるようになった。親も年を取り、将来への不安も切実だった。

資金集めと並行して土地探しも行ったが、直面したのが建設予定地周辺の住民との調整。グループホームは、事務所から近いとはいえ、JR・地下鉄「鶴橋駅」から徒歩5分と、人も車も往来が多いエリアだ。

事故を心配する声に、外出時には介助者と共に行動することで理解を得た。

「盲ろう者が当たり前暮らし、みんなと同じ人間だということを見てほしい、温かく見守ってほしい。全ての人と同じように暮らすことができる温かい町になれば」と石塚さんは願う。

「子」よく遊び「親」よく話そ 西日暮里にママ交流会カフェがオープン



東京新聞 2017年4月7日

「ぬくもりのあるおもちゃを選んだ」と話す網島久実子さん（手前右）とスタッフ＝荒川区で

木や布などでできた自然素材のおもちゃで子どもを遊ばせながら育児の悩みや不安を話せる交流会を、荒川区西日暮里のカフェ「シャレースイスミニ」が十日から、毎週月曜日に開く。カフェの網島久実子さん（29）は自らも二児を育児中。「気軽に立ち寄って、子育ての先輩とおしゃべりしていって」と呼び掛ける。（石原真樹）

スイスのログハウスのような外観をしたカフェは、網島さんのスイス人の父と日本人の母が一九九八年に開店した。

網島さんは二年ほど前から定休日の月曜日に店を開放し、親子連れや高齢者らの交流スペースにしてきた。区に「一人で運営するのは大変」と相談したところ、区社会福祉協議会が運営する子育て交流サロンとして開催することになった。

サロンでは、店の一階に子どもが遊べるスペースを設け、木馬やままごとセットなどのおもちゃを並べる。ハーブを植えた庭も開放する。おやつや弁当を食べられる場所を用意し、有料でコーヒーも出す。スタッフはNPO法人「子ども劇場 荒川・台東・文京」や「たねっこ」など子育て支援団体のメンバーで、地域の情報を教えたり、育児の悩み相談に乗ったりする。

網島さんは長男を二〇一二年にブラジルで出産した後、育児を手伝ってくれる親族がいなかったため、産後うつになった。「情報があれば防げたはず」との思いがサロン開催につ

ながったといい、「リラックスして子育てできるよう、力になりたい」と話す。

祝日と年末年始を除く毎週月曜午前10時～午後3時。乳幼児とその保護者が対象で、無料（イベントは有料の場合も）。問い合わせは区社協＝電03（3802）3338＝へ。

社会保障改革、小泉進次郎氏ら若手に託す...自民

読売新聞 2017年04月07日

自民党は6日、社会保障制度改革を検討するため、「人生100年時代の制度設計特命委員会」（委員長・茂木政調会長）の設置を決めた。

高齢者重視の給付の見直しを訴えてきた小泉進次郎農林部会長ら若手による「2020年以降の経済財政構想小委員会」を事実上、格上げするものだ。党執行部は小泉氏らに改革の先導役を期待している。

茂木政調会長は6日の財政再建に関する特命委員会（委員長・茂木氏）で、「小委員会の提言内容をブラッシュアップして、より具体的な政策に引き上げたい」と述べ、小泉氏らの提言を基に議論する考えを示した。高齢社会の進展にともなう社会保障費の伸びを抑制して財政健全化を図り、将来世代への負担の先送りの軽減を目指す。



「ケースワーカーへの怒り爆発した」区役所への放火が狙いか 建造物侵入容疑で男逮捕

産経新聞 2017年4月6日

兵庫県警垂水署は6日、神戸市垂水区役所に侵入したとして、建造物侵入の疑いで、いずれも自称の垂水区の無職の男（69）を現行犯逮捕した。

垂水署によると、区役所2階の健康福祉課の前で、灯油がかかったタオルに火を付けようとするのを職員が見つけた。男は「ケースワーカーへの怒りが爆発した」と供述。同署は区役所の対応に不満を募らせ放火しようとした可能性があるとして調べる。区役所の正面玄関には、灯油入りのポリ容器が残されていた。

逮捕容疑は6日午後3時40分ごろ、垂水区役所に侵入した疑い。

千葉交通が謝罪 車椅子利用者のバス乗車拒否

千葉日報 2017年4月7日

成田市で昨年12月、千葉交通（同市花崎町）が運行するバスに乗ろうとした男性が、車椅子利用者であることを理由に乗車を断られた問題で、同社は6日、障害のある人への配慮不足などを認め、男性に謝罪したことを明らかにした。当時、同社社員は男性に「バスのリフトが（男性が利用する）電動車椅子には対応していない」と告げたとされていたが、同社は「手動でも電動でも乗車できる。社員教育が不十分だった」と説明した。

謝罪は先月29日、成田空港を訪れた男性に対して直接行われ、同社の営業所長や車両担当者のほか、「リフトの操作方法が分からない」として乗車を断った運転手も同席したという。

同社は「社員教育が徹底されていれば、男性は乗車いただけた。二度とこのようなことが起こらないよう、接客方法やマニュアル整備などを継続して行っていきたい」と述べた。

同社などによると、男性は昨年12月11日、成田空港第2ターミナルから同社のバスに乗ろうとした際、運転手から乗車を断られた。男性は県条例に基づき調整委員会に助言（あっせん）を申し立て、同委は先月24日、同社の配慮不足を指摘。全社員への研修実施などの助言を通知していた。

森友学園小学校認可 私学課課長を厳重注意

ytv ニュース 2017年4月7日

森友学園の小学校認可を巡り、大阪府は、6日、私学課の課長を「厳重注意」処分にした。森友学園は、当初、国から土地を借りて小学校を建設する計画だったが、大阪府の基準では、そもそも、借地では、小学校は認可されないことになっていた。大阪府によると、私学課長は、森友側から購入計画が示されたことや、近畿財務局の職員が5回も府庁に来たことなどから、国は森友学園に対し、土地を売却したい意向があると判断した。その結果、問題の土地を、「自己所有」とみなして私学審議会に報告し、審議会は、「条件付き認可適当」の答申を出していた。大阪府は、きょう、自己所有とみなしたことに問題はないが、「上司に丁寧な説明を行わずに私学審議会に諮問した」として、私学課長を「厳重注意」処分にした。

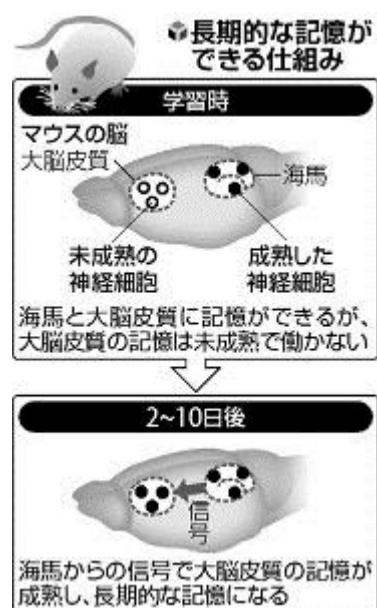
脳内で記憶の固定化、過程を解明...利根川教授ら

読売新聞 2017年04月07日

【ワシントン＝三井誠】脳内で短期的な記憶が長期的な記憶に変わって固定化される過程を明らかにしたと、米マサチューセッツ工科大（MIT）の利根川進教授と北村貴司研究員らが7日付の米科学誌サイエンスに発表する。

研究チームは、箱の中に入れたマウスに電気刺激を与えた後、マウスがそれを思い出して身をすくめる際に、脳内で記憶を担う神経細胞がどのように働いているかを観察した。

その結果、電気刺激の記憶は海馬と大脳皮質の両方に作られるが、大脳皮質の記憶細胞は最初は未成熟で、海馬から信号を受けるなどして10日後までに成熟することがわかった。2週間後以降は、海馬の記憶細胞は働かなくなり、代わりに大脳皮質の記憶細胞だけが働くようになった。



視聴覚障害者に情報を 県施設がオープン

わかやま新報 2017年04月06日

文字を書いて会話できるホワイトボードの机も

視覚や聴覚に障害のある人への情報支援の拠点となる「県視聴覚障害者情報提供施設」が、和歌山市手平の和歌山ビッグ愛内にオープンした。目の不自由な人のための点字図書館と、耳の不自由な人のための聴覚障害者情報センターの機能を併せ持った県の施設。情報のバリアフリーを目指し、さまざまな面で社会参加をサポートする。



これまでは県身体障害者連盟の会館（同市駿河町）内で情報支援を行ってきたが、建物の老朽化と耐震性の問題から移転を決め、県が整備を進めてきた。

5階の県点字図書館は点字図書約9600冊、録音図書約5000巻を所蔵。インターネットの情報システムで全国とつながり、ボランティアらが製作した録音図書などの貸し出しやリクエストが可能。点字製版機や印刷機を備え、図書の製作もできる。

6階の県聴覚障害者情報センターの交流サロンには、難聴者が話を聞き取りやすいよう床下に磁気ループを設置。筆談のためのホワイトボード状の机を設けるなど、配慮がな

れている。また、手話や字幕を入れた映像を編集できるスタジオも備えている。

4日に同所で行われた開所式で、仁坂吉伸知事は「県としても中身を充実させ、視覚障害の方や聴覚障害の方の自己実現のお手伝いができる施設にしていきたい」。同施設の指定管理者で、県身体障害者連盟の渋田年男会長は「このセンターが情報発信の基地となるよう頑張っていきたい」とあいさつした。

関係者への施設案内もあり、県視覚障害者福祉協会の北口豊副会長（62）は「情報弱者といわれるわれわれにとって、施設の充実は喜ばしいこと。公共施設に入ったことで、社会への啓蒙（けいもう）にもなれば」と期待を寄せた。

施設では手話通訳や要約筆記養成などの研修会の開催や、点訳など各種ボランティアの募集を随時実施。バリアフリー映画の上映なども予定している。

「里親が性的少数者かどうかは関係ない」「これがニュースにならないのが本来の姿」吉村 大阪市長 男性カップル里親認定で 産経新聞 2017年4月6日 吉村洋文大阪市長



親の不在や虐待などから家庭で暮らせない子供を育てる養育里親に、大阪市が30代と40代の男性カップルを認定したことについて、吉村洋文市長は6日、報道陣に「里親制度は、子供が里親の愛情を受けて育つための制度で、里親が性的少数者（LGBT）かどうかは関係ないという理解を広めていきたい」と述べた。

男性2人は2月から10代の男児を預かっている。厚生労働省は「同性カップルを認定した事例はない」としており、全国初とみられる。

吉村氏は「戸籍上で親子になる養子縁組とは違う制度だが、世の中では混同されてしまっている」と指摘したうえで、「こういったことがニュースにならないことが本来あるべき社会の姿。里親制度を通して、子育てのあり方を根本的に考える時期にきていると思うし、他の自治体でも広まってほしい」と期待を込めた。

養育里親は児童福祉法の里親制度の一つで、原則18歳未満の児童を引き取る。同制度は国の基準を基に、都道府県や政令指定都市などが運営する。

去年冬のボーナス 平均37万円余 2年連続減少 NHKニュース 2017年4月7日

去年の冬のボーナスは、働く人1人当たりの平均で37万円余りと、前の年より0.1%減り、2年連続で減少しました。

厚生労働省が従業員5人以上の全国およそ3万3000の事業所を対象に調査したところ、去年の冬のボーナスは1人当たりの平均で37万162円でした。

これは前の年より205円、率にして0.1%少なく、2年連続の減少になりました。

産業別では、電気・ガス業が72万3859円と最も高く、次いで情報通信業の64万8110円、鉱業、採石業の58万1509円、金融業、保険業の58万1397円などとなっています。

厚生労働省は「パート労働者の割合が高まって3割を超えたため、平均を押し下げているが、夏のボーナスはプラスだったこともあり、全体としては改善傾向が続いている」としています。

一方、基本給やボーナス、残業代などを合わせた、ことし2月の給与総額は、速報値で26万2869円となり、前の年の同じ月より0.4%増加しました。

